

第50回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個別注記表 連結注記表

(2018年2月21日から2019年2月20日まで)

株式会社オークワ

「個別注記表」および「連結注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

個別注記表

I 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
売価還元法による原価法によっております。但し、物流センター在庫等は、最終仕入原価法に基づく原価法によっております。なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3～47年							
構	築	物	10～20年						
機	械	及	び	装	置	5～17年			
車	両	運	搬	具	4～6年				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用
定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合には、前払年金費用として計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (3) ポイント引当金
ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ取引
ヘッジ対象……借入金の利息

- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引は借入金に係る金利の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 103,239百万円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)	3百万円
建物	82百万円
 - (2) 担保に係る債務

預り保証金	29百万円
-------	-------
4. 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	3,684百万円
短期金銭債務	464百万円
長期金銭債務	589百万円
5. 保証債務

借入債務等に対する保証	200百万円
仕入債務等に対する保証	29百万円

III 損益計算書関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	5,205百万円
仕入高	5,993百万円
その他の営業取引高	948百万円
営業取引以外の取引高	191百万円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所	金 額 (百万円)
店 舗	建物、構築物、借地権等	岐阜県	1,503
	建物、構築物、土地等	愛知県	504
	建物、構築物、借地権等	和歌山県	280
	建物、構築物、借地権等	奈良県	108
	建物等	兵庫県	35
	借地権等	三重県	21
	建物等	静岡県	3
	建物等	大阪府	0
遊休資産	土地	三重県	32
賃 貸 資 産	建物、借地権等	三重県	39
	建物、借地権等	和歌山県	40

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額（2,569百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物	1,185百万円
構築物	685百万円
借地権	284百万円
工具、器具及び備品	142百万円
土地	142百万円
その他	128百万円
計	2,569百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算出しております。

IV 株主資本等変動計算書関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当事業年度末における自己株式の種類及び株式

普通株式	613,365株
------	----------

V 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	59百万円
未払賞与	323百万円
商品券	201百万円
関係会社株式評価損	435百万円
資産除去債務	888百万円
減損損失	2,446百万円
その他	483百万円
繰延税金資産小計	4,837百万円
評価性引当額	△1,466百万円
繰延税金資産合計	3,370百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	76百万円
資産除去債務に対応する除去費用	500百万円
固定資産圧縮積立金	726百万円
前払年金費用	309百万円
その他	23百万円
繰延税金負債合計	1,636百万円
繰延税金資産の純額	1,734百万円

VI 関連当事者との取引関係

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ヒラマツ	和歌山県和歌山市	30	スーパーマーケット事業	(所有) 直接100.0	役員の兼任 資金の貸付等 不動産賃貸契約	資金の貸付 利息の受取 (注1) 店舗の賃貸等 (注2)	— 8 76	短期貸付金 — 未収入金	1,800 — 8

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 短期貸付金は、グループ内の資金を効率的に運用しているものであり、貸付利息については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大安商事 (注1)	和歌山県和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.6	損害保険契約	保険料の支払 (注2)	151	—	—
	㈱パーティハウス (注3)	和歌山県和歌山市	100	衣料品販売	(被所有) 直接2.6	役員の兼任 不動産賃貸契約	店舗の賃貸等 (注4) テナントにかかる消化仕入 (注5) 出向料の受入 (注6) 物流の配送費 (注7) システム使用料 (注7) 商品の供給 (注7) 制服の購入等 (注8) 債務保証 (注9)	30 225 18 38 18 10 41 6	未収入金 未払金 預り保証金 未収入金 未収入金 未収入金 — — —	2 5 18 2 1 — — —
	㈱オー・エンターテイメント (注10)	大阪府大阪市中央区	100	書籍等の販売、DVDレンタル、進学塾・シネコン等の経営	(所有) 直接18.0	役員の兼任 不動産賃貸契約	店舗の賃貸等 (注11) 事務業務の受託等 (注12) テナントにかかる消化仕入 (注5)	585 26 826	未収入金 未払金 未払金	44 12 28
	Bermuda Assetment (注13)	和歌山県和歌山市	5	不動産の賃貸・管理	(被所有) 直接4.3	役員の兼任 不動産賃貸契約	店舗の賃借 (注14)	66	差入保証金	37

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役会長大桑増嗣、当社取締役副会長大桑俊男、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑啓嗣のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注2) 一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注3) 当社取締役副会長大桑俊男及びその近親者が議決権の98.2%を直接所有しております。

(注4) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

(注5) ㈱パーティハウス及び㈱オー・エンターテイメントからのテナントにかかる消化仕入については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注6) 出向料の受入については、出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を受け

取っております。

- (注7) 物流の配送費、システム使用料、商品の供給等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注8) 制服の購入等については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (注9) 日本流通産業㈱に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(77千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。
- (注10) 当社取締役大桑啓嗣及びその近親者が議決権の82.0%を間接所有しております。
- (注11) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2～3年毎に改定を行っております。
- (注12) 事務業務の受託等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注13) 当社取締役大桑祥嗣及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注14) 店舗の賃借については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

VII 一株当たり情報関係

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,687円54銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 7円91銭 |

VIII 重要な後発事象関係

該当事項はありません。

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
連結子会社の名称 (株)ヒラマツ、(株)オークフーズ、(株)リテールバックオフィスサポート、(株)サンライズ

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった(株)サンライズは、重要性が増したことからより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社の数 2社
主要な非連結子会社の名称 (有)マミー
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社
持分法を適用した非連結子会社の名称 (有)マミー
- (2) 持分法を適用した関連会社の数 1社
持分法を適用した関連会社の名称 (株)オー・エンターテイメント
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社
持分法を適用しない非連結子会社の名称 和歌山大同青果(株)
(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

売価還元法による原価法によっております。但し、物流センター在庫等は、最終仕入原価法に基づく原価法によっております。なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年
機械装置及び運搬具 4～17年
工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② ポイント引当金
 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要なヘッジ会計の処理方法
- ① ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……金利スワップ取引
 ヘッジ対象……借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
 デリバティブ取引は借入金に係る金利の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 連結貸借対照表関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 107,937百万円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)	3百万円
建物及び構築物	82百万円
 - (2) 担保に係る債務

預り保証金	29百万円
-------	-------
4. 保証債務

仕入債務等に関する保証	6百万円
-------------	------

Ⅲ 連結損益計算書関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所	金 額 (百万円)
店 舗	建物及び構築物、借地権等	岐阜県	1,503
	建物及び構築物、土地等	愛知県	504
	建物及び構築物、土地、借地権等	和歌山県	402
	建物及び構築物、借地権等	奈良県	108
	建物及び構築物	兵庫県	35
	借地権等	三重県	21
	建物及び構築物等	静岡県	3
	建物及び構築物等	大阪府	0
遊 休 資 産	土地	三重県	32
賃 貸 資 産	建物及び構築物、借地権等	三重県	39
	建物及び構築物等	和歌山県	9

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額（2,659百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,888百万円
借地権	284百万円
土地	208百万円
工具、器具及び備品	144百万円
その他	134百万円
計	2,659百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

Ⅳ 連結株主資本等変動計算書関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	45,237,297	—	—	45,237,297

- 新株予約権の目的となる株式の数
当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 41,000 株

(注) 当連結会計年度末日において、権利行使期間の初日は到来しておりますが、他の権利行使条件を満たしておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	2018年2月20日	2018年5月17日
2018年10月1日 取締役会	普通株式	580	13.00	2018年8月20日	2018年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	2019年2月20日	2019年5月16日

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の新規出店及び改装等に必要な資金を設備投資計画に照らして、自己資金、金融機関からの借入及びリースにより調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に土地、建物の賃借に伴い預託したものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係るものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、一部の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

預り保証金は、土地、建物の賃貸に伴い預託されたものであります。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、差入保証金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理により回収懸念債権の発生を早期把握を行い、所轄部署において速やかな対応を行うことでリスク低減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して、金利の変動リスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによ

り、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	13,036	13,036	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,374	3,374	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,992	1,992	—
(4) 差入保証金	1,258	1,227	△30
資産計	19,661	19,630	△30
(5) 買掛金	13,150	13,150	—
(6) 短期借入金	5,060	5,060	—
(7) 長期借入金 (※)	16,453	16,464	10
(8) リース債務 (※)	3,374	3,350	△23
(9) 預り保証金	227	227	△0
負債計	38,266	38,252	△13
デリバティブ取引	—	—	—

※ 流動負債を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

- (4) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

負 債

- (5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金、(8) リース債務

これらは、元利金の合計額を新規に同様の借入及びリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (9) 預り保証金

預り保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております（上記負債「(7)長期借入金」参照）。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※1)	55
関係会社株式 (※1)	437
差入保証金 (※2)	6,251
預り保証金 (※2)	3,091

(※1) 非上場株式、関係会社株式については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 差入保証金、預り保証金の一部については、返還期間の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 差入保証金」、「(9) 預り保証金」には含めておりません。

VI 一株当たり情報関係

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,692円75銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 5円51銭 |

VII 重要な後発事象関係

該当事項はありません。